

予 算 要 求 資 料

令和4年度6月補正予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名「脱炭素社会ぎふ」県民運動（仮称）推進事業費

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

環境生活部 脱炭素社会推進課 教育普及係

電話番号：058-272-1111(内2697)

E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 20,164 千円 （現計予算額： 5,646 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	5,646	1,518	0	0	0	0	4,128	0	0
補 正 要求額	20,164	0	0	0	0	0	20,164	0	0
決定額	10,000	0	0	0	0	0	10,000	0	0

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

・日本は「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を令和2年10月に宣言し、令和3年4月に「2030年度の温室効果ガス削減目標を26%削減から46%に引き上げ」を表明した。

・一方、本県においても令和2年12月に2050年までに県内の排出量を実質ゼロとする

「『脱炭素社会ぎふ』の実現」を表明し、その実現のため、令和3年3月に「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」を策定し、県全体として中期目標（2030年度までに2013年度比で33%削減）の達成に向けて、温暖化対策を推進している。さらに、令和3年5月には「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」を改定し、大規模な排出事業者である県自らが率先して排出量削減を図り、県民や事業者の取組みを推進するため、高い計画目標（2030年度までに2013年度比で70%削減）を掲げ、県自らの取組みを推進している。

・今後、「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けては、各主体（有識者、市町村、関係団体等）や各分野（再エネ、商工業、農畜水産業、林業、運輸など）が連携したオール岐阜での取組みを行い、県民運動として脱炭素化に向けた取組みを加速させたい。

（2）事業内容

・「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて、温室効果ガス削減対策を行う各主体及び各分野の関係機関が連携し、県施策に対する意見聴取や情報提供、脱炭素に向けた取組みをオール岐阜で推進する体制を構築するとともに、各主体の積極的な取組みを支援。

<主な活動>

- ・事業者向け：「2050脱炭素社会ぎふ宣言」企業（仮称）の募集
- ・県民向け：「ぎふ清流COOL CHOICE」の推進
- ・全体向け：各主体・各分野と連携した各種活動

<具体的活動>

- 「脱炭素社会ぎふ」推進協議会（仮称）の運営
- 「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた県・市町村連携会議の運営
- 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画懇談会の運営
- ぎふ清流COOL CHOICE普及動画の配信【ふるさと環境保全基金】
- ぎふ清流COOL CHOICE普及パネル・チラシ等の制作【ふるさと環境保全基金】
- 再生可能エネルギー導入促進イベントの開催【ふるさと環境保全基金】<拡充>
 - ア 住宅展示場との連携による省エネ体験イベントの実施
 - イ 自動車メーカーとの連携によるEV・PHV・FCV・HVの試乗体験イベントの実施
- 再生可能エネルギー導入に関する啓発の強化【ふるさと環境保全基金】<拡充>
 - ア 広告（新聞、バスチャンネルCM、JR岐阜駅前電光掲示板広告）
 - イ 広報素材の制作

（3）県負担・補助率の考え方

県：10/10（岐阜県ふるさと環境保全基金充当予定）

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	53	報償費（プロポーザル審査会）
旅費	72	費用弁償（プロポーザル審査会）、職員旅費
需用費	76	会議費（プロポーザル審査会）、消耗品費、燃料費
役務費	11	通信運搬費
委託料	19,952	業務委託料
合計	20,164	

決定額の考え方

他の類似事業の予算規模を参考に、当該事業費を計上します。

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、温暖化対策に向けた取組みを推進

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

地球温暖化は、世界共通の問題として、地域からも積極的に取り組んでいく必要がある。

岐阜県内の温室効果ガス排出量について、2050年度までに温室効果ガス排出量を実質ゼロに、2030年度までに2013年度比で33%削減する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
温室効果ガス削減 割合（2013年度 比）	22.3% (2018速 報)				33% (2030年 度)	-

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	地球温暖化の問題は、世界共通の問題として既に顕在化しており、その解決に向けて地域からも積極的に取り組んでいく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内のCO2排出量は、家庭部門については四半世紀で1.5倍となっており、全国に比べて家庭部門の比率が高い状況にある(全国4.6%、岐阜県16.3%)。また、運輸部門については、中期目標達成のために必要な2030年度削減率の達成に対して削減が不足している状況にあることから、家庭や運輸に特化した地球温暖化(省エネ)対策をこれまで以上に推進する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 多様な主体と連携した意識変容の促進策を積極的に展開していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】